



未来をひらくESD
—さらなるつながりと広がり求めて—



第7回ユネスコスクール全国大会— 持続可能な開発のための 教育(ESD)研究大会

未来をひらくESD
—さらなるつながりと広がり求めて—

報告書

開催日：平成27年12月5日(土)

会場：昭和女子大学

主催：文部科学省／日本ユネスコ国内委員会

この大会は平成27年度「日本／ユネスコパートナーシップ事業」として、
文部科学省の委託を受けて実施しました。

第7回ユネスコスクール全国大会 持続可能な開発のための教育(ESD)研究大会

報 告 書

平成27年12月5日(土)

昭和女子大学

主催：文部科学省 日本ユネスコ国内委員会

共催：NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム
昭和女子大学
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

後援：外務省、環境省、東京都教育委員会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、
全国高等学校長協会、全国国公立幼稚園・こども園長会、全国国立大学附属学校連盟、
国立大学協会、日本教育大学協会、日本私立大学協会、日本私立大学連盟、
日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会、全日本私立幼稚園連合会、
日本PTA全国協議会、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)、
株式会社教育新聞社

協力：MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、
株式会社オリエンタルランド、カシオ計算機株式会社、D I C株式会社、
ネスレ日本株式会社、株式会社ユニクロ

目 次

◆総括	6
◆実施概要	7
◆告知	8
◆大会日程	9
◆開会式	10
◆特別対談	
「グローバル人材を育てる」	12
◆全体会Ⅰ	
今後のESD推進に向けて	16
ユネスコ主催ユネスコスクール気候変動国際セミナー参加校の紹介・課題共有	18
◆テーマ別交流研修会	
●「ホールスクールアプローチ、活動の継続性、校内連携」[幼小][中高]	22
●「地域連携、大学・企業・NPO・教委（行政）との連携」[幼小][中高]	23
●「教科横断、教科とのリンク」[幼小][中高]	24
●「ユネスコスクールの学校経営、管理職のリーダーシップ、校内の環境整備」[幼小][中高]	25
●「学校間交流」	26
●「ESDの評価」	26
●「学習指導要領とESD（思考・判断・表現力の育成、体験活動、学習意欲の育成、 活用型・探究型学習など）」[幼小][中高]	27
◆ランチョンセッション（ESD関連企業による社会貢献活動の紹介）	28
◆企業展示・団体展示	31
◆全体会Ⅱ	32
◆閉会式 第6回ESD大賞表彰式	34
◆アンケート結果	36
◆協力企業・展示団体一覧	

総 括

ネットワークの結成を目指す さらなる E S D 推進のために

第7回ユネスコスクール全国大会－持続可能な開発のための教育（ESD）研究大会（主催・文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、共催・NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム、昭和女子大学ほか、後援・株式会社教育新聞社）は平成27年12月5日（土）、東京都世田谷区の昭和女子大学で「未来をひらくESD－さらなるつながりと広がり求めて」をテーマに開催された。約600人を超える参加者が来場し、学校教育の実践、地域連携、行政、企業や団体連携などの成果をもとに話し合い、今後のESDの普及啓発および実践の深化拡充の方途などを探った。

開会式には、馳浩文部科学大臣が挨拶に立った。文部科学大臣がこの全国大会に出席するのは初めてのことで、挨拶の中で同大臣は、「今後ともESDの推進をバックアップしていく」ことを強調した。

大会最初のプログラムは、安西祐一郎日本ユネスコ国内委員会会長（日本学術振興会理事長、前中教審会長）、坂東眞理子昭和女子大学学長による特別対談「グローバル人材を育てる」であった。市瀬智紀宮城教育大学附属国際理解教育研究センター教授をコーディネーターに、①グローバル化時代における、教育の目的とは何か②グローバル化時代を生き抜くために、児童・生徒・学生にどのような力、資質、素養等を育てたいか③グローバル化に対応する人材育成とはどのようなものか④ESDおよびその推進拠点であるユネスコスクールは、グローバル化の流れの中でどのような役割を果たしていけばよいか――などにつき貴重な提言等を行った。

続いて、文部科学省の担当官から、「今後のESD推進に向けて」の施策説明、ユネスコ主催「気候変動国際セミナー」参加校の紹介などが行われた。

昼の休憩時には、ESD関連企業によるランチョンセッションが開かれ、企業がもつそれぞれの知見を生かしたESDの取組が紹介された。

午後のプログラムでは、大会の軸となるテーマ別交流研修会が、7テーマ12分科会で開かれた。ユネスコスクールの実践が報告され、それに基づきESDのさらなる広がりを目指すための取組などを話し合った。

続く全体会では、各分科会から研究協議の概要が報告された。また、ESDのさらなる充実のためには、ユネスコスクールのつながり強化の必要性が提唱され、組織的な取組の展開、ネットワークの結成を目指すこととなった。会場のステージに各地域団体の代表者が登壇し、今後のさらなる連携を推進していくと決意を明らかにした。

閉会式では、第6回ESD大賞表彰式が行われたほか、木曾功NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム理事長が挨拶に立ち、今後のESDの展望を示した。

実 施 概 要

■日 時 平成27（2015）年12月5日（土） 受付 9：15 ～ 開会 9：45 ／閉会 17：30

■会 場 昭和女子大学（東京都世田ヶ谷区太子堂1－7－57）

■対 象 ユネスコスクール教員、一般幼小中高教員、都道府県・市区町村教育委員会、ユネスコスクール協力者（企業、NGO／NPO、PTA、大学生、専門家など）、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）、一般参加者等

■参加者 総計 約600名

■主 催 文部科学省 日本ユネスコ国内委員会

■共 催 N P O 法人日本持続発展教育推進フォーラム
昭和女子大学
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

■後 援 外務省、環境省、東京都教育委員会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国国公立幼稚園・こども園長会、全国国立大学附属学校連盟、国立大学協会、日本教育大学協会、日本私立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会、全日本私立幼稚園連合会、日本P T A全国協議会、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）、株式会社教育新聞社

■協 力 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、株式会社オリエンタルランド、カシオ計算機株式会社、D I C株式会社、ネスレ日本株式会社、株式会社ユニクロ

告 知

■チラシ

(表)



(裏)



■ポスター



大 会 日 程

時間	プ ロ グ ラ ム
09:15 ~	受付 同時開催：ESD関連企業・団体による展示
09:45 ~ 10:05	開会式 挨拶 馳 浩（文部科学大臣） 安西 祐一郎（日本ユネスコ国内委員会会長） 坂東 眞理子（学校法人昭和女子大学理事長／昭和女子大学学長）
10:05 ~ 11:05	特別対談「グローバル人材を育てる」 安西 祐一郎（日本ユネスコ国内委員会会長） 坂東 眞理子（学校法人昭和女子大学理事長／昭和女子大学学長） コーディネーター：市瀬 智紀 （宮城教育大学附属国際理解教育研究センター教授）
11:05 ~ 12:15	全体会Ⅰ ◆今後のESD推進に向けて 福田 和樹（文部科学省国際統括官付国際戦略企画官） ◆ユネスコ主催ユネスコスクール気候変動国際セミナー参加校の紹介・課題共有 竹村 大貴（気仙沼市立階上中学校教諭） 山口 裕嗣（岡崎市立新香山中学校教諭） 賜 正俊（信州大学教育学部附属松本中学校副校長） 大堤 直人（秋田市立秋田商業高等学校教諭） ローズ・サバナル（神戸市立葺合高等学校教諭） 中山 駿（不二聖心女子学院中学校・高等学校教諭） 司会：岡本 彩（文部科学省国際統括官付ユネスコ振興推進係主任）
12:30 ~ 13:30	ランチョンセッション（ESD関連企業による社会貢献活動紹介）
13:45 ~ 15:45	テーマ別交流研修会（12分科会）
16:00 ~ 17:00	全体会Ⅱ ◆テーマ別交流研修会の報告 ◆その他 ファシリテーター：住田 昌治（神奈川県横浜市立永田台小学校校長）
17:00 ~ 17:30	第6回ESD大賞表彰式 閉会式 挨拶 木曾 功（NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム理事長）

開 会 式

司会進行：文部科学省国際統括官付 国際統括官補佐 野田 昭彦



1. 主催者・共催者挨拶

1) 文部科学大臣 馳 浩

全国からお集まりいただいた皆様、そして大会開催にあたりご配慮をいただいた坂東学長には心から感謝申し上げたい。

先月、文部科学大臣としては10年ぶりにユネスコ総会に出席し、事務局長との会談や我が国が提唱するESD賞の第1回目の表彰などを行ってきた。また、ユネスコ本部ではESDの役割の重要性和共に、当事業に関わることの重要性についても世界各国の方々に

ご理解いただいた。従って日本国内で研究活動されている皆様の実績は、今後世界に対しても良いモデルとしてお示しできている。フィールドワークはもちろん地域における調査などを行いながら、いかに持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいくかは、提唱している「アクティブ・ラーニング」に資するものであると考えている。

ぜひこの機会に一人でも多くの方と知り合い、情報を共有し、さらなる高見を目指して頑張ってもらいたい。このことを申し上げて御礼のご挨拶とさせていただきます。

2) 日本ユネスコ国内委員会会長 安西 祐一郎

日本ユネスコ国内委員会を代表して一言ご挨拶申し上げたい。馳大臣初め文部科学省の皆様、坂東学長初め昭和女子大学の皆様に感謝申し上げますと共に、ユネスコスクール関係者の皆様、先生方には日頃から環境、人権、貧困などの問題や国内のさまざまな課題、世界の課題に教育を含めて取り組んでおられることに改めて心から感謝申し上げます。

11月初めのユネスコ総会では「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が議論および合意され、その中の教育のハイレベル会合ではESDへの取組についての決議もなされた。「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」が終わり、2015年以降「グローバル・アクション・プログラム（GAP）」が走り始め、ESDがさらに世界的に推進されるようになっている。日本のユネスコスクールには、そうした動きを先導いただいている。とくに今年はユネスコ創設70周年にあたり、改めてESDを推進する動きにある。

一つだけ付け加えさせていただくと、現在、文部科学省が一丸となって高大接続改革に取り組んでいる。そうした中で「高大接続改革は入試改革ではないか」などと言われることがあるが、これは教育の改革で、むしろESDも含めユネスコスクールが推進しておられる教育を、日本全国や近代の教育を超えて現代の教育として広げていきたいという動きである。そして小学校、中学校、高等学校、場合によっては幼稚園も含めた全体としての教育改革であるので、そのことも改めて共有させていただきたい。とくにユネスコスクールまたはESDの教育が、これからの日本をリードしていくのだということを共有したいと思っている。

本会合が皆様にとって有意義なものになるよう祈念すると共に、活発な情報共有を行い、これからの出発点にさせていただきたい。



3) 学校法人昭和女子大学理事長／昭和女子大学学長 坂東 眞理子

本日は全国からたくさんの方にお集まりいただき心から御礼申し上げます。

2015年現在、ユネスコスクールは世界182か国の国と地域に広がり、その数は10,422校に上る。中でも日本は加盟校数が939校で1カ国当たりとしては世界最大規模を誇っている。改めてその意義について考えると、ユネスコスクールではサステイナブル・ディベロップメントについて勉強するだけでなく、自分たちで考えてさまざまな活動をしていることが最も重要な特徴ではないかと思っている。そして今回の大会モットー「さらなるつながりと広がり求めて」が示すように、ユネスコスクールでは先生方が教室の中で教育をなさるだけでなく、さらなるつながりや広がり求めて学校の外で色々な活動をしている方々となつがる、あるいは現代社会がどういうニーズをもっているのかを考えて、そうした動きを取り入れて教育をしていただいている。そうした意味で、とても意義のある研究大会になるのではないかと考えている。

本学園は中学・高等学校が2012年にユネスコスクールに認定され実践に進んでいる。環境問題について活動をするのみでなく、さまざまな分野での文化理解を進めたいとのことで7カ国と交流を始めたボランティアに参加したりしている。また大学が2012年にグローバル人材育成推進事業に採択されたこともあり、大学の教員が中学や高等学校の活動を支援する活動にも取り組んでおり、これからもユネスコスクールの活動実績を重ねていきたい。またグローバルに活躍できる人材を育てたい・社会に送り出したいと思っているが、そのために何が必要か。ユネスコスクールが掲げている理想を与えられた知識として知っているだけではなく、自分のものとしていくためにどうしていくのか。そのためにはどういう働きかけが必要なのかについて皆様の視点をいただきたい。

最後に、全国大会を開催する機会を与えていただいた文部科学省・日本ユネスコ国内委員会の皆様に感謝申し上げますと共に、共催団体としてご協力いただいたNPO法人日本持続発展教育推進フォーラム、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟、並びにご後援いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

2. メッセージの紹介

ユネスコ本部ユネスコスクールのインターナショナル・コーディネーター、サビーネ・デッツェル氏からのメッセージが紹介された。

「2015年9月、世界の指導者が2030年までの目標達成を目指してSDGsと呼ばれる17のゴールからなる持続可能な開発のための新しいグローバル・アジェンダを採択した。このうちゴール4は教育に関してのもので、「全ての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」と記述されている。グローバルな教育アジェンダにおいては初めて、ESDおよび持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和および非暴力的文化の推進等について特別なターゲットが設けられている。これらは全てユネスコスクールの目的であり本質であり、60年以上続く活動エリアである。

私は2016年から2030年までのこのアジェンダは、世界中のユネスコスクールに新しいインパクトと発見、新しい価値を与えるものと確信している。世界の10%を占める日本のユネスコスクールが、より一層の貢献をされることを期待する。」



特別対談

■グローバル人材を育てる

コーディネーター：市瀬 智紀（宮城教育大学附属国際理解教育研究センター教授）

グローバル人材の必要性が叫ばれて5年余りとなり、ユネスコスクールにとって時代に対応した人材育成は大きな課題になっている。本日の対談では、中央の教育政策を司ってきた立場からユネスコスクールの意義や役割、そして今後への期待などを聞かせていただき、ESDの実現・深化・拡大につながるようなお話を伺いたいと考えている。

【登壇者紹介】

安西 祐一郎（日本ユネスコ国内委員会会長）

坂東 眞理子（学校法人昭和女子大学理事長／昭和女子大学学長）

1. 初めに、「グローバル化時代」と言われる時代の大きな教育の目標について、また我々がユネスコスクールをどう主導していくべきかについてお聞かせいただきたい。

◆安西会長：

私は日本ユネスコ国内委員会に入り教育委員会に所属したことから、ユネスコスクールやESDについて勉強するようになった。当時はESDと聞き「どこまでがESDなのか」「誰だってESDはやっているのではないか」などと思っていたが、ESDも含めグローバル化時代の教育では地球的な課題と言っても、結局、先生方あるいは子どもたち一人ひとりが自分で見つけていかないと問題は見つからない訳である。

一言で言うと、学校教育法には「学力の3要素」の1つ目として「基礎的な知識および技能」がある。グローバル化時代にどこで学び、どこで仕事をしようとも、基礎的なしっかりとした知識を身につけている必要がある。2つ目には「課題を解決するために必要な思考力・判断力、表現力等」とある。知識を活用する力・コンピテンシーがなければ、世界のどこでも自分の力で仕事をし、学んでいくことは難しい。さらに3つ目には「主体的に学習に取り組む態度」とあるが、中央教育審議会の答申では、この部分を「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に変えている。その理由は、多様な人々と協力して学び働くということが、これからの時代に大事だからである。これが教育の目的の1つになる。そのベースには「感謝して生きる」ということと「自信を持って生きる」「自分が人を生かしていく」があり、こうした点を心していくことも大事なことだと思う。

◆坂東学長：

これまで女性の問題に携わってきた。国連でも女性の問題は重要な課題として取り上げられており、地球全体が持続的に成長し、より多くの人たちが成果を享受できるようにする時、女性の視点を持ち込むことの重要性が強調されてきた。サステイナブルに発展するということは、環境だけではなく資源をいかに効果的に配分するかということで、特定の人たちだけが豊かで多くの人たちが貧しいまま取り残されてはいけな。資源やエネルギーを効果的に使っていくためには学問としての研究が必要である。またサステイナブルなエネルギーや資源をリーズナブルな形で提供するにはどうすればいいのか。そのための科学技術をどう発展させたいのか。たくさんの広がりのある課題だと思っている。ユネスコスクールの方々にもぜひそうした視点をもって進めていただきたい。それが地球的な課題の解決にもつながっていく。

こうした地球的な課題を解決する人をどう育て、グローバル化時代の教育の目標とは何かという点について。例えば当大学では、きちんと仕事や生活ができ、他者としっかり協力できる人を育てたいと思っている。グローバル化時代に通用する人材と言うと、国のリーダーや多国籍企業のトップといった「グローバルリーダー」が求められる人材だと思っている人も多いのではない。もちろんそうした人材が時代をリードしていくわけだが、そうした人は多くはないし必要でもないと思っている。皆様もたくさんのお子さんを育てていると思うが、その

人たちがグローバル化時代を生きていかななくてはならないわけである。グローバルリーダーではなく、グローバル化時代をしっかりと支えることができる人材、しっかりと生き抜いていける人材、そうした人を育てることがグローバル化時代の教育の目標ではないか。

リーダーと普通の人材はどこが違うのか。良きリーダーは良きフォロワーがいて初めて存在でき、両者の境目ははっきりしない。昔は仕事のできるリーダーの後ろをフォロワーがおとなしくついていけばよいという誤解があったかもしれないが、これからの関係性は双方向で互いに協力しあわなければならない。リーダーの一番の役割は目標を提起することで、フォロワーを含むチームの人々を力づけ奮い立たせること。そして一人ひとりこそが重要で、足りない部分は周りの人たちがカバーしていく。フォロワーも単に指示に従うのではなく、目標に共感して「一緒にやりましょう」というスタンスで色々と提案していく。またグローバル化時代のリーダーは必ずしも日本人ではないわけで「この人は何を言っているのか・何をしたいのか」をコミュニケーションした上で、課題を発見・共有し、実際の行動に結びつけられる人を育てなければならない。多国籍企業のトップにはなれなくても、多国籍企業では上司の国籍や宗教もさまざまで、そうした人たちにも偏見をもたずに協力していける人がグローバル化時代に生きていける人だと思う。

そのために具体的に何をすればいいのか。まず大事なのは知識である。安西先生の言われる通りで、偉そうなことを言っても計算などの基礎的な知識や英語が身についていない人では困るし、コミュニケーションがとれない人でも困る。日本語や日本文化・社会についても基礎的なことは教養として子どもの頃に身につけなければならない。子どもには無限の可能性があるが、開発して引き出さなければ形にならないまま終わってしまう。基礎的な能力を身につけるために練習を積み重ね、土台がしっかりした上で専門的な知識を使いこなせるようになると思う。そしてグローバル人材として一番大事なのは、植民地時代のように本国の経済的な利益のために貧しい人々たちを利用するのではなく、地域の人たちの抱える課題を自分の課題として交換して一緒に取り組み、苦しみ、一緒に解決するという志をもっているということではないかと思っている。

2. 学校教育全体でグローバル人材を生むような人材育成にどう貢献していくべきか。人材論、そして教育者としてどうすべきかについてお話しいただきたい。

◆安西会長：

今までの伝統的な教育が知識の量を増やすことに重点を置く傾向があった中で、グローバル化で多様な人々が相手の心を感じながら一緒に仕事をし、学ぶ時代が来たと感じている。そう考えると、基礎知識だけでなくコンピテンシーと態度の3つをバランスよく身につけるために、教育側がどうサポートできるかという時代に入っている。論理的な思考力についても、色々な人々とコミュニケーションをとるという意味でグローバル時代には重要だ。例えば「石炭火力は悪い。悪いものはやめよう」「再生可能エネルギーは良い。良いものはやる」といった枠組みを勉強する。では石炭火力や再生可能エネルギーが本当に良いのか悪いのかはどこで決めるのか。与えられた良いか悪いかはどこで決めるのか。与えられた論理的な思考はできるかもしれないが、良いか悪いかは誰がどうやって判断するのか。先生や色々な人々と関わり合い意見を聞き、自分も勉強し、最終的には自分で論理的に判断しなければならない。論理的な思考力というのが思考力とは一体何なのか。堅い話に聞こえるかもしれないが、ユネスコスクールあるいはESDで実践されている教育というのは、結局そうしたところまで踏み込んでおられる。さらに知識や思考力、コンピテンシー、主体性をもって多様な人々と協力して働き学んでいくという態度、この3つをバランスよく学んでいくことは今までの伝統的な教育ではなかなか答えがない。答えがないということは、ここにいる皆様も一緒に答えをつくり出していかなければならない。「子どもに対してやってほしい」「自分で考え実行してほしい」と言っているわけだが、教育の仕方自体を我々がつくり出していかなければならない時代が来たということだと思う。ユネスコスクールの関係者の皆様と一緒にやって行きたいと思っている。

◆坂東学長：

大学に入学してきた学生に「高等学校までの勉強には正解があるが、大学や現実の社会で直面する問題には正

解が1つとは限らずいくつもある場合もあるし、正解がない場合もありうる。そういうことを考えて課題に取り組むのが大学で取り組まなければならない学習だ」といつも言っている。大学入試では正解が複数ある問題をつくると出題ミスになり、そこには大きなカルチャーギャップがある。基礎的な学力の部分で最初の部分が決まるそうだが、コンピテンシー、態度の部分になると、どれがいいかを考え抜く時の手段が論理的思考なのではないかと思う。もう1つ言っているのは「『どうせ私なんて』と言わないでください」ということ。「あなたたちもやればできる。今までやってこなかったでしょ。やればできるからやってみなさい」と。そう言っても必ずしもその通りにはなるわけではないが、できるだけチャンスを与えて小さな成功体験を経験させる。普通の学生たちが「やればできる」と小さな経験を持つことから少しずつチャレンジする範囲を広げていくことが必要なのではないか。偏差値で枠組みされて「自分は才能がある学生ではない」と思い込んでいる学生が多いが、何かのきっかけでガラッと変わることがある。「やったらできた」「世の中の役に立って感謝された」といった相互作用が大きな変化のきっかけになるのではないかと思う。

3. 今後の入試の変革についてお聞かせいただきたい。

◆安西会長：

高大接続に関わっているので少しお話ししたい。坂東先生が言われたように、「一人ひとりの子どもたちが自信をもって生きていく」「人生を切り拓いて幸せになってもらいたい」というのが高大接続改革の目標である。私も仕事としてではなく、そうした思いに関わっている。2020年にはセンター試験に変わる新たなテストが導入されることになっているが、その目的は一般的思考力と言えるのではないか。ユネスコスクールのような教育を受けてきた子どもたちが報われるような大学入試選抜にしていきたい。さらにそうして大学で教育を受け卒業していく人たちが社会で報われるようにしていきたい。これがこの入試の部分の目標である。そのためには批判的思考力、判断力、表現力を主に見たいし、マークシートだけでなく記述式の問題を入れていかなければならない。先生方が言う「良問」を受験生はどう捉えているのか。限られた選択肢から選んでいることを軽く見て、本文がよくできているかを重視する場合が多いのではないか。あるいはマークシートの問題では、図や文章を書く問題を出せないため、何かを表現していくということが、そこでストップしてしまう。高等学校になると受験だけでなく、さまざまな問題があり十分に授業もできないという高等学校もある。従って高大接続改革は、大学に進学する生徒だけの問題でなく、高等学校を卒業して専門学校や就職する生徒にとっての問題でもある。そういう生徒のことも考えて高等学校の教育をどうしたら良いかを考えている。学習指導要領の議論が進んでいるが、そういうことを組み合わせて2019年頃に高等学校のテスト、2020年頃に大学のテストを導入し、高等学校の学習指導要領が変わるのが2022～2024年頃になる。今後10年余りで日本の教育全体が、言わばユネスコスクールで取り組まれているような教育を受けてきた子どもたちが報われるような方向で変わっていったらいい。高等学校の負担が多くなるなど色々な議論があるが、そうした現実を踏まえて着実に進めていかなければならないと考えている。

◆坂東学長：

高大接続への志をお聞きできてとても良かった。そこで連想したのは、2011年の米国デューク大学の研究者(キャシー・デビッドソン氏)によるインタビュー記事「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」である。存在しない仕事に就くためには何の勉強をすればいいのか。基礎の学力はもちろん大事だが、その上に積み上げるべきものは自分で分らないことに立ち向かっていく態度とか、自分の過去の経験から新しいものを工夫してみるという能力が、存在しない仕事に就くために必要な教育ではないのか。新しいものに立ち向かい、答えがないからとあきらめないことが期待される。「今まで通りやれば義務が果たせてお給料がもらえる」という態度ではなく、「やらなければならないことをやるんだ」「勇気をもって立ち向かうんだ」という態度が期待される。今までの日本は存在する仕事に就くための知識・スキルを教えることには長けていたが、存在しない仕事に就くための態度をどう身につけるのか。こういうことを工夫していかなければならない。アクティブ・ラーニングもそのためのひとつの手段だし、プロジェクト・ベース・

ラーニングもある。プロジェクト風にやってみると答えは1つではないし、答えはないということに日々直面する。それでもあきらめないでやらなければならないし、こうした経験や挫折から立ち上がる力を得て、本当の意味での人材としての力を身につけていくのではないかと思う。

4. 最後に全国からお集りいただいた多くのユネスコスクールの皆様に向けて、役割や期待について伺いたい。

◆安西会長：

ユネスコは今年で70周年を迎えた。ユネスコ総会の直前、私もパリに行き国内委員会として会長ステートメントを事務総長に手渡ししてきた。その骨子は持続可能性と多様性という2点にある。ユネスコが将来に向けて、この2点についてのリーダーシップをとってもらいたい・とってほしい、というステートメントになっている。まずそのことを報告させていただきたい。

そしてユネスコスクールに期待することについて。文部科学省にはユネスコスクールやESDを新学習指導要領にしっかり入れてほしいと申し上げている。そうした単語が入るのは難しいと思うが、皆様がやっている教育の在り方が新しい学習指導要領に組み込まれていくことが大事だと思っている。そういう意味では粘り強く頑張ってもらいたい。先生によっては、ユネスコスクールをやるのは良いが日々のことの方が大事だとか色々あるだろう。総合的な学習の時間などをお使いかもしれないが、大きなイシューについての学びと基礎的な知識をどうやって結びつけるのか。これは我々が先導して考えていかなければならない課題だと思っている。総合的学びの中で基礎的な学力がどうついていくかは、評価を超えて考えていかなければならない。私もこれからの時代の学びをつくりたいという思いで、ボランティアだが一生懸命取り組んでいる。皆様においても色々な状況がおりだと思いが、子どもたちの未来を見つめて粘り強く頑張ってもらいたい。必ず道は開けていくと思う。私も頑張る、みんなで頑張る。本当に期待している。

◆坂東学長：

子どもたちが未来に生きていくためには、新しいことに怖じ気づかないで、答えがなくても頑張っていけるような力を身につけてほしいと思う。ユネスコスクールの活動をしている先生方自身、新しいことにチャレンジする、怖じ気づかない。「こんなことをしても学力に結びつかない」「学習指導要領のどこに書いてあるのか」という考えもあるだろう。先生方自身が言われたことを言われた通りにするのではなく、答えがないことに対して自分で考えて「こうやってみよう、ああやってみよう」と答えを求めていく。指導者自身、先生自身がそういう態度を身につけないと、子どもにだけ「新しいことにチャレンジしなさい」と言っても動かない。失敗しても、人から与えられるのではなく具体的な何かを自分で発見して、面白がり、伝えて、コミュニケーションをして、それを先生自身が実践して自分がロールモデルになりお手本を見せる。それがユネスコスクールではないかと期待している。

(補足) 自分で考えてもどうしてもわからなかったら、良い答えが出てこなかったら、うまく行っている人の真似をしていただきたい。研究大会とは、そうしたグッドプラクティスを与えてくれるとてもよい機会だと思っている。そのまま真似をするのではなくちょっとだけ真似をする。ちょっとだけ真似をしてちょっとだけ一歩を踏み出す。それが少しずつ周りを変えていく。

◆対談を終えて(コーディネーター)：

生徒の変容を図るために教育・授業をいかに対応させ、学校の先生を変え、入試制度をどう課題解決中心のものにしていくのか。まさに形式論ではなく、我々自身に突きつけられたこれからの課題と感じた。両先生に感謝の気持ちを込め、拍手をもって対談を締めくくりたい。

全体会 I

■今後のESD推進に向けて

文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官 福田 和樹

本日は、行政の立場から先生方の意見交換などに参考になる情報を提供したい。

最初に配布資料の「I 持続可能な開発のための教育（ESD）について」。先生方はすでにご存知のことと思うので「2015年持続可能な開発のための2030アジェンダ」についてのみ付け加えたい。今年9月、ニューヨークの国連で安倍首相や各国首脳が出席する中、ミレニアム開発目標に続く2015年から2030年までの目標に対する合意が得られた。これまでの目標との違いは「持続可能な開発のための」という表現が加わったことである。先進国も途上国も持続可能性の重要性を認め、それに配慮した開発をしていこうと首脳レベルで合意したことはきわめて重要である。そうした中でESDは当然、教育の目標として入ってくる。これは大変重要なことで、我々としてもESDは教育政策であると同時に外交政策であると位置づけている。

次に「世界会議」について。世界会議には多くの先生方が参加されたので特に補足はないが、今年から「グローバル・アクション・プログラム（GAP）」が行われている点を取り上げたい。5つの優先行動分野から推進しているが、これをどう進め盛り立てていくのか。ESDと言った時に難しいのは、どこまでがESDで、そもそもESDでない教育が存在するのかという点である。日本政府、ユネスコ、他の国々が各々の立場で様々な議論をしており、それらはある程度共有した上でGAPが始まっているが、モニタリング時にはさらに精緻な議論が必要になる。またモニタリングには数値目標の設定が考えられるが、ESDを数値で測るのは非常に難しい。持続可能な開発の目標においても同じで、その目標の中にESDが位置づけられたということは、どうモニタリングしていくかを国連やユネスコなどで議論していくことになる。進学率などは数字で比較できるがESDはどう測るのか。学力などで測ることが良いことなのか。そういった議論が進められている。

ユネスコスクールもイコールESDというわけではない。もともとユネスコスクールでは自発的に多種多様な取組が行われている。他方、ユネスコスクールになっただけで補助金をさしあげているわけではなく、ここ数年のユネスコスクールの増加は、学校、政府、関係団体など、さまざまな立場からESDに関わりをもった成果であることも事実で、ESDを1つの柱としてユネスコスクールを進めていくこと自体は間違っていないと思っている。その上で文部科学省・日本ユネスコ国内委員会としてどう支援していくのか。例えば現在、来年度予算で引き続きコンソーシアムを増加したいという概算要求を出している。まだ決着はついていないが、できるだけそうした方向で進めたいと考えている。

コンソーシアムをどう進めていくかについては先生方と議論していきたい。基本的にコンソーシアムにはさまざまな自治体の方々に関わっていただいており、それがユネスコスクールにも波及していくものである。ユネスコスクールには小学校・中学校・高等学校が多く、中でも小学校の割合が多いが、大学の存在を忘れてはならない。大学はASPUivNetなどで小中高の取組にアドバイスいただく立場にあるが、他

方で大学自らがさまざまな持続可能性に関わる教育研究を進めている。そうした意味では大学自身がユネスコスクールとして取り組み、小中高との連携をさらに進めていければ良いと思う。そのためには小中高の先生方が大学の取組に魅力を感じてもらわなければならない。そういった切り口をいくつか提供できないかと考えている。日本ユネスコ国内委員会は教育だけではなく、科学技術や学術、文化、スポーツにも参画しているので、例えばサステナビリティ・サイエンスといった新たなサイエンスを進めてはどうかと考え推進している。そうしたアプローチや切り口で先生方に教えていただき、大学の魅力を子どもたちに伝えていくことができれば良いと考えている。

今年8月に国内委員会でESDの特別分科会を設け、先生方との議論を踏まえて作成した提言「ESDの更なる推進に向けて」の概要について。ESDの考え方はすでに学習指導要領に組み込まれているが、教職員の理解が不十分、あるいはESDの実施が現行の学習活動の付加的なものとして捉えられることが多い。学習指導要領に考え方は書いてあるが理解はされていないとの声をどう捉えるべきか。指導要領のひとつひとつの文言または精神について、どう捉まえてやっていくかは各先生の主体性に委ねられるべきだが、ひとつひとつを視点および手法としてどう考えていくのか。とくに教科や特定の単元に還元されないような思考をどう捉えたら良いのか。そうしたことへの掘り下げた議論は、ESDに限らず必ずしも十分に行われてきたとは言い難い。文部科学省としては、ESDのみならず、道徳教育、人権教育、キャリア教育、国際理解教育、体験活動などを「それぞれやってください」とお願いするわけだが、学校としては「とても全部やっていられない」という受けとめも考えられる。白黒つけるのは難しいと思う前に、少なくともそれぞれの概念について一歩掘り下げて考えることはもっとあっていいのではないか。文部科学省としてもそのための手助けとなるツールをもっと提供していかなければならないのではないかな。そういった観点から、学習指導要領の改訂を進めている文部科学省の初等中等教育局などと連携して議論していきたい。

最後に「今後のESD推進方策」について。「ESDの実践手引をつくったらどうか」との提言をいただき、私どもも手引をつくる作業を進めている。他方、手引の内容については、色々な先生方がお書きになった本や冊子が多数ある中で、どういったものが実践の手引として求められるのかを十分考えておく必要がある。答えがないものについて自ら考えていく能力が求められる中、ESDについても同様で、ESDがどういうもので持続可能性とは何なのかは当然ながら学校によって異なる。児童数より先生の方が多い地方に行けば地域自体の持続可能性の問題があるなど、色々な考え方を否定すべきものではない。それぞれの学校での持続可能性とは何なのかを考え、教職員が理解でき、保護者や地域の方々の要望をいただく中で共有し実際に進めていくことができるか。ひとつひとつのプロセスをひも解くようなノウハウを「実践の手引」の中に盛り込むことができれば良いと個人的には思うが、この点についてはさらに議論が必要だと思う。

来週パリでユネスコ主催の気候変動国際セミナーが開かれる。ユネスコ本部でも確定版ではないが教員向けのツールキットを出しており、そのガイドラインを見てみると、例えば「最初に学校が何をしていくべきか」については「自分の学校にとって持続可能な開発とは何なのかをまず定義することが大事である」とあり、先ほどの問題意識と同じことを言っているが、どうしたら学校でできるのか。私どもとしてもできる限りの支援をしていきたい。また安西先生が言われたように、ユネスコスクールの取組が報われるよう「ユネスコスクールがこんなに良いことをしている」ということを証明していくことが私どもの仕事であると考え、今後も進めていきたいと思っている。

最後に、ユネスコについては昨今さまざまな動きがあるが、先生方にはユネスコスクールとしての自信をお持ちいただき、良いことをしているということを打ち出していきたい。私どもも一生懸命努力していくので引き続きよろしく願いたい。



■ユネスコ主催ユネスコスクール気候変動国際セミナー参加校の紹介・課題共有

司会：文部科学省国際統括官付 ユネスコ振興推進係主任 岡本 彩

パリで開催されている国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）に合わせ、ユネスコスクール気候変動国際セミナーが12月7～8日にユネスコ本部で開催される。世界11カ国からユネスコスクールに加盟している中学校・高等学校の教員や生徒が参加されることになっており、日本からは気候変動をテーマに取り組んできた6校の教員の方々が参加される。本日は各校での取組の紹介および取組に当たっての課題をお聞きかせいただきたい。

【参加校・参加教員】

気仙沼市立階上中学校（宮城県）教諭 竹村大貴
岡崎市立新香山中学校（愛知県）教諭 山口裕嗣
信州大学教育学部附属松本中学校（長野県）副校長 賜正俊
秋田市立秋田商業高等学校（秋田県）教諭 大堤直人
神戸市立葺合高等学校（兵庫県）教諭 ローズ・サパナル
不二聖心女子学院中学校・高等学校（静岡県）教諭 中山駿



1）気候変動への取組について

◆中山先生（不二聖心女子学院中学校・高等学校）

本校は中高一貫の女子校で、森林を含む広大な敷地を背景に自然の豊かさや恵みを実感する活動を行っている。特に核になっているのは高1の総合学習で、森をテーマに活動している。森には多様な生物多様性を守る力や持続可能な社会をつくり出す力があると考えている。目の前にある豊かな自然をもとに、多くの体験を含めたプログラムを通じて森林の大切さや保護の意味を知り、生徒主体に保護の活動を進める取組を行っている。

◆ローズ先生（神戸市立葺合高等学校）

本校は国際科を含む生徒数約1,000人の公立高校で、生徒たちが国際交流を行う機会が豊富で、海外の高校への研修や訪問などによるface to faceの交流や、オンラインでの学習を積極的に行っていることが特徴のひとつになっている。またパートナー校とのテレビ会議、オンラインディスカッションなどの活動を行い、音声教育にも取り組んでいる。今年3月にはスウェーデンの生徒とテレビ会議を行い、先月には海外8カ国8校の約300人の生徒が参加したイベントも実施した。

◆大堤先生（秋田市立秋田商業高等学校）

本校では、総合的な学習の時間に全校生徒と職員が約30の班に分かれ、全校規模でビジネス実践という取組を行っている。その中の1つに「エコロジカルビジネス班」があり環境問題中心に取り組んでいる。私ともう1名の教師で担当し、班の名称は「国際協力班」「ユネスコスクール班」と移り変わったが、環境問題中心に7～8年継続して活動している。

◆賜先生（信州大学教育学部附属松本中学校）

本校は松本市にあり、学校目標「たくましく心豊かな地球市民」というやや大きめの言葉を掲げ、生徒ひとりひとりが人間性を高めると共に、自分自身がもつ資質・能力を最大限伸ばすことができるような教育を目指している。ユネスコスクールとしての取組は、大学教育学部の教育実習期間に生徒が節水・節電・ゴミの分別など日常的な活動をさらに増長して行う取組や全校を挙げての松本城の清掃、さらに敷地内にある梅園の梅とりや梅販売の活動を行っている。また最も重要視しているのは、総合的な学習の時間に学級単位でテーマを決め、ほぼ3年間そのテーマを追求するもの。その中で地域や社会とのつながりを意識した活動を行っている。あるクラスの総合的な学習の時間では井戸の調査を行い、井戸の流水変化によって地球温暖化が始まっているのではないかと発表した。

◆山口先生（岡崎市立新香山中学校）

本校は豊田市の南、岡崎市にある生徒数約380人の学校。絶滅危惧種の生物や猿、イノシシ、ハクビシンなどの動物に囲まれ、環境学習を基盤としたESDの展開を進めている。1年生では「生態系から考える共生社会」と題して獣害をテーマに生き物と人間との共生を考え、2年生では「エコから考える共生社会」と題して、地球温暖

化の防止をテーマにエネルギーと人間との共生を考えている。3年生では「未来の自然を守るために私たちにできること」と題し、低炭素社会実現に向けての取組を考えながら実践を重ねている。

◆竹村先生（気仙沼市立階上中学校）

本校では総合的な学習の時間を中心に未来の防災被害の抑制と学校を起点とした災害に強い地域づくりを目指した防災学習に2005年から取り組んでいる。東日本大震災で大きな被害を受けたが、その経験を踏まえ自助を基盤として、「自助、自助共助、自助公助」をテーマとした防災学習を1年毎に実施し3年間で1つのサイクルになるように実施している。具体的な取組には、校庭にある仮設住宅入居者との合同避難訓練、津波のメカニズムについての講話、応急手当、救急救命講習、小学生の防災啓発活動などがある。本校の防災学習では、自然の領域である災害について学ぶと共に、自分の未来や地域社会とのつながりを通して災害に備え、発生時・発生後に対応できる力を養うことを目標にしており、ESDとの関連が強いと捉えている。

2）取組に当たっての課題について

◆賜先生（信州大学教育学部附属松本中学校）

先ほど紹介した活動を満たすための時間を確保することの難しさ、とくに外部との事前打ち合わせや準備時間が十分にとれていない実情なので時間確保が大きな課題になっている。さらに気候変動については教員の専門的知識が十分ではないため、調査活動や分析の際に専門的知識をどう入手するかが課題である。

◆大堤先生（秋田市立秋田商業高等学校）

本校ではESDを意識して7～8年目で、ようやく8年目にして全校規模で理解され始めてきたと感じている。総合的な学習の取組の狙いには、校内の仲間、地域（小学生や一般企業）、自然との3つの「つながり」が大事だということが初めて盛り込まれた。また教職員がESDを理解することが難しいということと、校内で中心的にESDに取り組む教員が多忙で他の仕事を抱えていることが課題になると思う。私も3年の学年主任をしており生徒たちの進路決定が最大の課題であったため、最近数年間はESDへの取組に十分力を注げなかったという状況にある。

◆中山先生（不二聖心女子学院中学校・高等学校）

プログラム作成にあたりバランスをとることが大きな課題になっている。バランスというのは、知識・議論と体験を通じたプログラム・参加型アプローチという2つのバランスをうまくとっていく必要があるということ。実践にあたり心がけているのは、森林での植林体験についてもただ木を植えるだけでなく、例えば事前にクヌギの特性や環境に与える影響なども調べた上で、生物多様性を保証できるような生物にとつての理想の森を、生徒たちがどのようにつくっていくかを考えた取組になるようにしている。また間伐体験も行っている。愛知県のボランティアの力を借りて森がどういう状態にあるのかという森の健康診断を行い、間伐すべき場所を考えた上で間伐の規模を生徒たちが決めて実施している。体験をイベント型として終わらせるのではなく、体系的な学びの中でどのように盛り込んでいくかを常に考えるよう心がけている。

◆竹村先生（気仙沼市立階上中学校）

2点あげたい。1点目は自治会毎の取組に対する温度差。気仙沼市では毎年、総合防災訓練の日を設定し、生徒たちは自治会毎に避難訓練など防災活動を行っているが、自治会毎に温度差が生じている。それらを解消するために本校では、地域主体で防災教育推進委員会を実施し、公民館と連携して温度差を解消するよう取り組んでいる。2点目は風化防止について。災害から時間が経つと風化が起こるが、風化を防ぐために本校では毎年その年の防災学習について地域住民や保護者に伝える学習発表会を行っている。また青森や神戸、鎌倉、中津川、高知などさまざまな地域との交流活動を積極的に行い、防災学習について発表しあい災害に備える大切さを発信している。

◆山口先生（岡崎市立新香山中学校）

本校は4年前まで校内が荒れ大変な時期があった。どうしたらよいかを考える中で「ESDのユネスコスクールを始めたらどうか」というお話をいただき光が射した。未来志向の生き方学習としてESDを捉えて進めることを決め、生徒主体の学びを確立する事業区分の視点で研究を進めて学校を立て直すことになった。その際に「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「どうやって進めるか」の3つを考え、これを調査しアイデアを出し合い、授業を進める際には、いかに子どもたちが主体的にできるか、自分のこととして捉えられるかに苦心した。

3）ESDの一環として「気候変動」という切り口を扱う際の工夫やアイデアについて

◆大堤先生（秋田市立秋田商業高等学校）

秋田県環境部では「環境の達人」を育てる授業を行っている。環境の専門家を講師として学校に派遣し、生徒たちが専門家の話を聞くというもので年に3回程度実施している。ESDを推進するためには、文部科学省だけでなく秋田県や秋田市のように、地域の教育委員会が積極的に推進する姿勢を見せれば取り組みやすくなると思う。

◆山口先生（岡崎市立新香山中学校）

本校では、特別活動や行事で生徒が未来を意識してつながりをもてるようにということで、宮城、福島、鹿児島県などの学校と交流を進めている。先日文化祭では福島の中学校とコミュニケーションをとり、冬休みのバレーボール部による交流活動や、風評被害に悩む福島の物産を地域の方に購入いただくといった交流活動などを生徒主導で行っている。

◆ローズ先生（神戸市立葺合高等学校）

まず気候変動が現実には起きていることを意識すべきである。また今回のテーマである気候変動について研究を進める上で、私たち教員は気候変動や世界の出来事について十分知っているわけではなく、十分知ることはできないという2点を受け入れなければならない。さらに知っているふりをせずに、生徒が真実を知るために優れた方法や情報を学び、効果的に情報を共有し、自分の意見を持ち、行動を起こすことができるように導く必要がある。また学校の管理職は、この取組が教員にとって途方もなく大変な仕事であることを理解し教員の貢献を認め、教育委員会や文部科学省への報告時には教員の名前を伝えるべきである。

◆中山先生（不二聖心女子学院中学校・高等学校）

気候変動というのは長いスパンで考えるべき問題で、生徒たちは言葉として理解できても自分たちに迫った問題として肌で実感することは難しい。それをどうやって自分たちに関わりの深い問題であると捉えさせていくかがポイントとだと思う。例えば本校の教員が校内で見つけたハエが、静岡県が発見した熱帯性のものであることがわかった。生徒たちにこうした事実を見せ、地球温暖化が目目の自然をも変えていく深刻で真剣に取り組むべき問題であることを実感させるような工夫をしている。

◆賜先生（信州大学教育学部附属松本中学校）

工夫ではなく、これから考えていきたいことをお話ししたい。気候変動といったテーマを扱う際には各校の強みや特徴を生かしていくことが大事ではないか。例えば置かれている状況や地域性、特色を生かしていく。本校の場合は大学とのつながりが強いことを考えると専門的な知識をどう取り入れるかが課題だと先ほど話したが、井戸の研究にしても医学部などとの連携を図りながら専門的な知識を取り入れていくことが必要である。信州大学にはライチョウの生息場所の変化と地球温暖化の進行を研究している先生がおり、本校では2年生で乗鞍登山をしているので体験学習の場をそうした研究と結びつけて地球温暖化を実感できることを考えていくことや、同大山岳科学研究所や長野県のエコパークなどと連携を図りながら気候変動に関する取組ができないかと考えている。附属という強みを生かしながらかような取組を進めていきたい。また同大教育学部の本校を含む6校園が、長野県の拠点となり地域の学校に取組を発信していく。そうしたことを行いながらESDの拠点としての役割を果たすよう取り組んでいきたい。

◆竹村先生（気仙沼市立階上中学校）

気候変動によりさまざまな自然災害が起きている。そのため災害に対応できるよう普段から取り組むことや、取組時には学校だけで行うのではなく地域や公的機関と接触をもつことが大切だと考えている。本校では小学校や公的機関と連携して防災学習を行っているが、明らかに生徒のコミュニケーション能力やその場での対応力・判断力の向上が見られる。そのため大きなつながりの中で活動を実施することが大切だと捉えている。

4) 海外の学校との交流や取組の事例、そのための工夫やアイデアなどについて

◆山口先生（岡崎市立新香山中学校）

岡崎市では海外との交流を進めており、本校も本年度、生徒がスウェーデンを訪問する機会を得てESDに関わる取組を行ってきた。またスウェーデンの生徒も受け入れ、日本の文化を知ってもらうだけでなく本校の日常的なさまざまな取組にも参加してもらった。今回のテーマであるつながりのもてるこの活動を今後も続けていきたい。

◆ローズ先生（神戸市立葺合高等学校）

本校でも3月にテレビ会議でスウェーデンの生徒たちと交流した。テーマは「学校の生活」で防災教育についてテレビ会議で討議した。このテーマでの交流に興味がある先生がいらっしゃれば、教材の交換やテレビ会議をしたいと希望している。

◆中山先生（不二聖心女子学院中学校・高等学校）

本校は世界各地に姉妹校をもち姉妹校とは生徒を送り出すなどさまざまな関わりがあるが、ユネスコスクールとはまだ十分に交流できていないと思っている。また交流時には英語科の教員にとくに負担がかかっている点などは今後の課題と感じている。

◆大堤先生（秋田市立秋田商業高等学校）

本校では2010年に生徒4人をアフリカのウガンダに連れて行ったことがある。JICAや国際交流基金などから約300万円の資金を得て実施した。その際に不可欠だったのはJICAの随行員の存在だった。ウガンダで青年海外協力隊員として働いていた方が秋田のJICAにおり、その方に随行いただき、そのつながりが大変役立った。海外に行き交流する場合は人的ネットワークが非常に重要だと思う。

◆賜先生（信州大学教育学部附属松本中学校）

本校ではこれまで海外との交流・発信はほとんどなかった。希望はあったができなかったというのが正直なところで、今回、国際セミナー参加の機会をいただいたので、これをきっかけにつながりを持ちたい。早速、英語科教員に無理を言って同行してもらうことになり、本校のESD教育に関する活動を取りまとめた冊子を英語で作成してもらった。この冊子で本校を紹介し、つながりをつくりたいと思っている。発信することで英語力もついていくのではないかな。また紹介するために自分たちの活動を見返し、活動の意味や良さを振り返ることは自校に対する愛着や松本の良さを見返すきっかけになる。海外とつながりを持つことで自校に対する誇りや地域に対する愛着が生まれると考えているため、これからもつながりをつくっていききたい。

◆竹村先生（気仙沼市立階上中学校）

生徒たちに自校の取組について英語で発表させると発信力が高まるのではないかと考えている。京都大学の大学院生が本校に來校し、生徒たちに英語で発表や授業などをさせることで、互いによりグローバルな視点で取り組むことができた。それ以前はジャカルタでの国際ワークショップに参加して英語で発表したり話したりする機会をもった。また今年度はインターネットを利用したテレビ会議を高知県の中学校と行った。インターネットを利用して交流の機会をつくると海外との交流のハードルを低くできるのではないかと考えている。

5) 国際セミナー参加にあたっての意気込み

◆竹村先生（気仙沼市立階上中学校）

小学校や地域、関係機関と連携して活動することで、地域全体の意識を高めると共に生徒たちにも多くの変化があると思う。地域連携型の本校の取組を伝えと共に、海外の活動を学ぶことでこれからの活動に活かしたいと思っている。

◆山口先生（岡崎市立新香山中学校）

これまで環境学習とともにESDを進めてきたので、参加校の中から同じような研究をしてきた学校を見つけて、交流できるようにしていきたいと思っている。

◆賜先生（信州大学教育学部附属松本中学校）

学校目標「たくましく誇り豊かな地球市民」を目指すということで、会議への参加を一番の目標にしたい。新たな地球規模のネットワークが少しでもでき、先ほど紹介した冊子を通して生徒同士のつながりを見いだせるような交流をしていきたいと思っている。

◆大堤先生（秋田市立秋田商業高等学校）

本校では、国際協力、国際弁護、アフリカ問題、地球環境問題、ESDについて5冊の本を発行してきた。その中で最も伝えたかったのは、人類は1つで世界資源を公平に渡し合うことで平和が創造できるし信頼関係も創出でき、気候変動対策も世界全体でやっていけるのではないかとということ。発言機会があればそうしたことを話したいと思っている。

◆ローズ先生（神戸市立葺合高等学校）

ESDが外国の学校でどう教えられているのかを見てきたい。そして他校の先生たちと友達になって交流したいと思っている。

◆中山先生（不二聖心女子学院中学校・高等学校）

このような貴重な機会をいただいたことに感謝している。気候変動という複雑な問題を解決していくためには現在の経時的な努力に加えて、子どもたちに対してどう教育をしていくかが大事だと思うので、日本や世界のユネスコスクールの先生方と意見交換をして実践されている内容をシェアし、新しい気づきを得て、教育にまた還元していきたいと思う。

司会者：先生方にはひとつひとつ丁寧にお答えいただいたことに心より感謝申し上げます。またパリでの国際セミナーの参加が有意義なものになることを祈念すると共に、ご帰国後には学校内外でも提言を共有できる機会をお持ちいただき、ここで生まれた縁が今後の交流につながっていくことを切に願っている。

テーマ別交流研修会

第1分科会 ホールスクールアプローチ、活動の継続性、校内連携（幼小）

発表 東京都多摩市立多摩第一小学校 教諭 森田 啓子
司会 神奈川県横浜市立永田台小学校 校長 住田 昌治

多摩第一小学校は、多摩一型問題解決学習の流れを学校全体で共有し、環境教育を中心に取り組んできた。その成果として児童が見通しをもって主体的に学ぶ姿が見られるようになり、家庭や地域活動における行動変容まで高められた。しかし、環境に対する思いやりや人に対する思いやりを育む点で課題が残った。「心の根っこに手が届くようなESD」を実現するためにどうすればよいかが分科会への問題提起となった。

グループ協議の中では、「型にはめないで、とことんやらせてみること」「授業の中だけでなく、他のところへ視点を向けさせるようにすること」「学年を超えたつながりをつくること」という意見が出た。後半は、ホールスクールアプローチの自己評価指標作りに取り組んだ。ESDの要素である環境・社会・経済の視点から、ホールスクールアプローチが実現している状況を想定して具体例を書き出した。この方法でホールスクールアプローチの学校自己評価項目作成に取り組むことを提言したい。



第3分科会 地域連携、大学・企業・NPO・教委（行政）との連携（幼小）

発表 福島県三春町立中郷小学校 校長 佐久間葉子
司会 東京都多摩市教育委員会 教育長 清水 哲也

○ユネスコスクール岡山宣言では『地域において、学校を含む多様な主体が持続可能な社会づくりに参加し連携・協働できる仕組みをつくる』ことを提案している。学校を中心として地域を巻き込みながらESDを実践するには、地域だけでなく、企業・大学・教育委員会や関係団体との連携が大切である。

○学校を中心に、地域を巻き込みながらESDを実践するには、地域をよく知る人材をコーディネーターとして配置し、学校と地域の「参画協働」意識を高め、実践の継続・充実を図ることが大切である。



○さまざまな主体間の連携が促進されるように、ESDの実践をつなぐネットワークを形成することが求められている。すでに大学・企業・行政機関では、各地域の特性やニーズに応じた柔軟な支援が行なえる体制の整備をしており、今後情報共有のために各地域で大学・企業・NPO・行政機関等とのネットワーク構築が必要である。

第4分科会 地域連携、大学・企業・NPO・教委（行政）との連携（中高）

発表 岡山県立和気閑谷高等学校 教諭 大野 浩志
司会 国立教育政策研究所 教育課程調査官 濱野 清

地域や各種ステークホルダーとの連携をテーマとする交流研修会にふさわしく、本分科会はユネスコスクールのみならず、多彩な団体の代表者からなる参加者を得て、協議が進行した。

実践報告校からは、生徒自身の自主性に焦点を置いた取組が報告されたが、その生徒実態と地域実態を踏まえた取組が、生徒にとっても教師にとっても無理のない継続的な取組につながっていることが確認された。この地道ながらも着実な取組に触発され、フロアーからも数多くの質問や追加のアイデアが寄せられ、参加者の共感とともに共有された。

また、参加者からは、地域のネットワークづくりに当たっての課題などが提起されたが、まずは連携できる部門、連携できる部分から手掛けていき、実績として既成事実を積み上げていくことが重要ではないかとの提案がなされた。実践報告にも学びつつ、そのような取組がひいては行政部門なども巻き込んで、学校と地域や各種ステークホルダーが緊密に連携する、恒常的なシステムとして機能していくのではないかと協議が深まり、本分科会を締め括る確認事項となった。



第5分科会 教科横断、教科とのリンク（幼小）

発表 愛知県岡崎市立男川小学校 校長 蜂須賀 渉
司会 国立教育政策研究所 総括研究官 千々布敏弥

愛知県岡崎市立男川小学校の事例を題材にESDの在り方について議論した。理科の天体の単元に関するすばらしい実践であった。夜空の星の形を「☆」と答える子どもが半数の状態からスタートした授業は、移動プラネタリウムを学校に招聘して星空への関心を高め、実際の星空を肉眼や天体望遠鏡を使って観察するように子どもを導いた。天体望遠鏡は、天文学会の協力を得た。大学教授に依頼して3Dソフトを使った宇宙の星の様子についての講義を子どもに体験させた。JAXAから月の専門家を招いて月のリアルな様子を理解させた。この授業を通して、子どもは天体への関心を深めると同時に宇宙とのつながりで地球を捉えた。人工衛星の残骸等による宇宙ごみへの意識も高まった。宇宙と地球への視点は我が国、自分が住んでいる町へと移動し、地球や住む町の環境問題への視点も深まった。同校のESDへの取組は、5年前から続いており、年間計画であるESDカレンダーが共有財産となり、年間計画の枠の中でそれぞれの教師が重点単元指導計画をつくるようにしている。

研究協議では、この実践は「ユネスコスクール=ESD」の成果という文脈にはとどまらず、子どもの関心を高める教材の工夫の仕方、話し合いを含めた学級経営の在り方、すぐれた実践を支える学校経営の在り方等、授業方法と学校経営全般にわたる要素が凝縮されていることに注目が集まっていた。



第6分科会 教科横断、教科とのリンク（中高）

発表 渋谷教育学園渋谷中学高等学校 教諭 北原 隆志
司会 中部大学 教授 宮川 秀俊

本分科会は、中学校・高校におけるESD活動の教科横断の取組であり、話題提供として、実際の授業実践を事例として報告を行っていただいた。続いて、この授業の目的・目標、内容・方法について、発表者と出席者との質疑応答が行われた。質問としては、ESD活動に関して教員間の温度差をどのように縮めていくか、そのためにはESD活動の意義や取組への分かりにくさをどのように説明するか？などがあり、ESD活動の入り口段階で解決すべき切実な課題の呈示があった。また、活動時間が取れないや評価の視点が曖昧であるなど、実際にESD活動を始めるにあたって具体的に対処すべき事項について協議が行われた。このためには、管理職の積極的なESD活動への参加とリーダーシップの必要性に言及され、さらに校内組織の整備が大事であるなど、学校が一丸となることの提案があった。なお、本分科会への参加者は、海外の学校との交流やESD活動の保護者の理解が得られやすい事例を述べられていたのが特徴的であった。



第7分科会 ユネスコスクールとの学校経営、管理職のリーダーシップ、校内の環境整備（幼小）

発表 東京都江東区立八名川小学校 研究主任 吉岡佐登美
司会 東京都多摩市立多摩第一小学校 校長 棚橋 乾

第7分科会では、東京都江東区立八名川小学校の吉岡佐登美研究主任から「ESDを取り入れた学校経営のあり方」の事例発表があり、その後協議を行った。協議のテーマは管理職のリーダーシップ、特に教職員への働きかけと教職員の意識変容とした。グループの話し合いの後、発表会で話し合った内容を共有した。まとめると、以下の3点となった。

①ESDを学校経営に取り入れるビジョンを示す

ESDの価値や魅力を教職員に語る。関係機関とのコーディネーターとなる。学校間交流を推進する。保護者・地域の理解を得ながら協力連携する。

②校内の推進組織づくり

校内研究に位置づける。ミドルリーダーを中心に活動計画をつくり実践し広める。意欲のあるキーマンを育てる。児童・生徒主体の活動を、教員が主体的に指導するようリードする。

③発信による保護者・地域の理解促進

児童・生徒の変容（成長）が成果であり、変容を伝える。教員がやってよかったと思える実践をする。発信はマスコミも活用する。



第8分科会 ユネスコスクールとの学校経営、管理職のリーダーシップ、校内の環境整備（中高）

発表 東京都多摩市立東愛宕中学校 校長 千葉 正法
司会 東京都教職員研修センター 教授 税所 要章

本分科会は、ほとんどの参加者がユネスコスクールの管理職であった。

分科会の協議概要は、以下の通りである。

- ESDは全教職員がチームワークで行っていくことが、重要である。
 - ・各教員の得意なことを活かして、いくつかのチームをつくる。
- ESDを行うと負担が増えないかという質問に対しては、
 - ・管理職が教育方針を明確に示すことが必要である。その目標に沿い、今まで行ってきた職場体験なども視点を変えて取り組むとESDの価値が出てくるので、新しく何かを始めなければいけないと考える必要はない。
- 教員には異動がある。今年度ユネスコスクールに着任したら、教員は全員入れ替わっていて、活動だけが残っていた。
 - ・生徒会に趣旨を含め、実践活動を伝統として残していく。(生徒会にユネスコ委員会を設置している学校もある。)
 - ・教育計画に明確に位置付けておく。
- 地方では人口が減ってきているので、高校の入学希望者も減ってきている。地域外の高校へ進学してしまう生徒も多い。その対策としてESDを活用した。(本分科会に2校あった。)
- ESDは、どんなことから始めたらいいか。
 - ・生徒がやってみたいと言い出したあいさつ活動やボランティア活動を支援してあげ、あいさつ部、ボランティア部ができた。(生徒の「おどろき」「ひらめき」「ときめき」「つぶやき」を大切にしていける。)



第9分科会 学校間交流

発表 宮城県大崎市立大貫小学校 教諭 佐藤 弘子
司会 ユネスコ・アジア文化センター プログラムスペシャリスト 齋藤 美貴

本分科会ではESD Foodプロジェクト*の実践をもとにESDの思想に基づいた国際的な学校間交流について議論しました。大崎市立大貫小学校をはじめとするプロジェクトに参加する7校が今日までの進捗状況と成果、課題を共有しました。海外の相手校との調整が大変であることや活動期間が短いことなど課題はあるものの、活動を通して児童生徒が海外に目を向けるようになったことや持続可能な生活について自分ごととして考えるようになったことが成果として挙がりました。

参加校からの発表後、「国際協働学習を成功させるためには？」というテーマで参加者全員と議論を深めました。学校間交流を単なる文化交流とせず、共通の課題解決を目指す内容にすること、ホールスクールアプローチで活動を展開すること、学習者主体のプログラムとすること、担当教諭が異動してもプロジェクトが校内で共有でき、誰でも活動を実施することができる仕組みを作ること等の意見が参加者から挙がりました。

*文部科学省委託事業。ACCUが企画運営を行う。



第10分科会 ESDの評価

発表 東京都大田区立大森第六中学校 教諭 柴崎 裕子
司会 岡山大学 教授 住野 好久

今、ESDの成果を目に見えるものにしていけることが求められている。本分科会では、東京都大田区立大森第六中学校のホールスクール的な実践とその評価の取組を学びながら、①ESDを通して子どもたちにどのような知識・理解、能力、態度・価値観が育っているのかを評価する「ESDの学習評価」②ESDを通して学校やカリキュラム、地域連携はよりよいものになっているのかを評価する「ESDのカリキュラム評価・学校評価」について協議した。

ESDの学習評価については、大森第六中学校でのポートフォリオ評価をふまえて、変化が読み取りやすいポートフォリオの様式の工夫、評価の観点における指導要録の4観点と国研の6つの概念・7つの能力との関係、より長期間での成長を評価する必要性などが出された。また、形成的なアセスメントとしてルーブリックの活用や生徒間の相互評価など生徒参加型の評価についても出された。

また、カリキュラム評価・学校評価については、学校評価の項目にESDを位置づけるためにも教育課程・教育目標にESDを位置づけること、アンケートの内容と実施時期を工夫すること、地域の人からの評価が教員の意識を変え、地域との連携も深まること、アンケートだけではなく評価についての話し合いが必要なことなどが出された。

今後も、ESDの評価研究は遅れているので、「ユネスコスクール岡山宣言」が提起している「子どもたちの学びの質や高まりを内発的に評価する方法」の研究・実践を進めなければならない。

第11分科会 学習指導要領とESD（思考・判断・表現力の育成、体験活動、学習意欲の育成、活用型・探究型学習など）（幼小）

発表 神奈川県横浜市立永田台小学校 教諭 広木 敬子
司会 東京都江東区立八名川小学校 校長 手島 利夫

横浜市立永田台小学校は「ESDに染めていく」をサブテーマに、発表がありました。

学校内外にあるESDらしさ、学校の良さを100以上も職員が出し合い、イラストにまとめた「永田台サステナブルマップ」の紹介がありました。学校内の環境や命などの授業、学年を超えた学びの広がり、ホールスクールアプローチの視点を具体的に示すものでした。また、これらの視点をもとに、現行の学習指導要領を踏まえ、「かがやきごよみ」という年間指導計画を職員が協力して作り、共有をしていました。現行の学習指導要領でもこれだけのESDの学校ができるという発表を踏まえ、新学習指導要領でもESDの学びが中心に書かれるようだが、そこから何を読み取り、どのように実践できるか、各ユネスコスクールの真価が問われていること等を確認しました。



第12分科会 学習指導要領とESD（思考・判断・表現力の育成、体験活動、学習意欲の育成、活用型・探究型学習など）（中高）

発表 昭和女子大学附属昭和中学高等学校 教諭 及川 道子
司会 上智大学 准教授 丸山 英樹

事例発表のキーワードは次の3つであった。すなわち、他者理解・国際理解・環境教育の観点からのESDカレンダーとシラバスの構築、各生徒が行うプロジェクト研究、異学年構成の班活動や宿泊研修・奉仕活動・海外研修を伴う全人教育の実施であった。その後に続いたグループディスカッションの要点は、次の3点であった。1）表現力について、読書活動や教員と級友との対話を重視し、子どもの抱える課題が見える化・定型化などの手法によって、発展させること。2）上からの提案ならば、行政等は資金や制度などで徹底したサポートが必要であること。下からなら子どもの疑問・課題を大切に、子どもたちが選ぶ環境を作ること。3）生涯学習者としての教員が相互学習し、経験を共有すること。各学校において課題は小さくないものの、いずれの要点においても、ユネスコスクール・ネットワークやESD活動という看板に限らず、教育の本質が重要であることが確認された。



ランチオンセッション（ESD 関連企業による社会貢献活動紹介）

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

MS&AD



「MS&ADラムサールサポーターズ」は、2010年のMS&ADインシュアランスグループ（三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保を中核企業とする保険金融グループ）発足を期に、社員から始まった水辺の環境保全ボランティア活動である。開始直後に東日本大震災が発生したことで、ラムサールにつながる復興のための取組として「ふゆみずたんぼ」という環境保全型農業を支援することになった。そして2013年にはさらに活動を広げ、対話型の出張授業「学ぼう！ラムサールサポーターズ」を開始した。

当授業は映像を教材にしながら、水辺という自然の豊かさ、生物多様性の大切さ、それを守る方法や仕組み等を学ぶもので、渡り鳥・コハクチョウのぬいぐるみで実際の大きさと重さを体感、渡る距離をスケールで実感する等、気づきを与える工夫をしている。また副教材には冊子「ラムサールハンドブック」、下敷き「生きものもごはんも田んぼのめぐみ」を用意している。

小学校での授業では子どもたちの反応も大変良く、地元の自然の素晴らしさ等について何らかの気づきを与えられたのではないかと感じている。環境省にも取組が認められ、国連生物多様性の10年日本委員会の連携事業にも認定された。この取組を通して、子どもたちが地域の自然に愛着や誇りを持ち、大切にす

る心を育むお手伝いをしたい。そして自然と共生できる社会づくりに何らかの形でお役に立ちたい。

発表者：浦嶋 裕子（総務部 地球環境・社会貢献室）

カシオ計算機株式会社

CASIO



「命の授業」は持続可能な社会の実現を望み、2007年に立ち上げた出前授業である。当授業は、悩み苦しむ社員に寄り添い、命を助ける活動を行った経験が土台になっている。社内から社会に目を移せば、紛争、貧困、人権等の問題、子どもの社会でも不登校、自殺、夢や希望の欠如等、多くの問題が見えてきた。全てのテーマに共通するのが命であったことから、子どもに向けて生きる意味を直接語っていかうと考えた。

3つの思い「真実を伝える」「本気で伝える」「変革を促す」で授業を行い、子どもたちの「行動」を喚起することを目指している。子どもたちとのキャッチボールを中心に、授業の根幹である3つの学び「全てとの絆」「命のつながり」「心の成長」、4つ目として「心の瞳」について話している。また東日本大震災の被害を受けた北関東以北の小・中学校でも実施してきた。

授業を通して分かったのは、子どもたちは素晴らしい感性をもっており、命を語るには年齢は関係ないということ。これまで約530校を回り、幼稚園児から大学生まで約6万人の子どもたちに授業を行ってきた。一般向けの講演等も行っている。また約15,000人から手紙をいただいた中で「命を断ちたいというものが100通以上含まれていた。何人かの命は助けられたのではないかと感じている。今後も色々な方々と協力してESDを広めていきたい。

発表者：若尾 久（CSR推進室）

D I C株式会社



理科の実験授業「くらしをカラフルにする化学の力」は、社会貢献活動の一環として2010年より展開している。総合化学メーカーであるDICは、将来にわたりステークホルダーの皆様に信頼される企業であり続けるためにサステナビリティを重視しており、社会貢献活動はサステナビリティのテーマのひとつとして注力している。

これまで事業所近隣の小学校6年生を対象に27校、約2,000人の児童に授業を提供してきた。有機顔料と印刷インキの世界シェアトップであることを生かし、簡単な顔料合成実験と平版印刷実験の2つの実験を行っている。毎年、新入社員中心にチームを組み、実験や理科の勉強が楽しいこと、社会生活と化学との関係、理科の勉強が社会に役立つこと等を伝えることを目的に、子どもの理科離れに化学品メーカーとして対応するという位置づけで活動している。

この授業は当社の社会貢献ガイドラインの3つのキーワードを満たす取組であり、業績に関係なく継続していくためには、地域社会との交流・共生、社員の教育、社員同士のネットワーク構築への寄与等のメリットを提起していくことが大切だと考えている。また、ボランティアではなく会社として必要だから行うという意識づけを行っている。有益な授業であることを学校側に理解してもらい、単元とのリンクも重要である。これらをベースに今後も活動していきたい。

発表者：生嶋 章宏（総務人事部）

ネスレ日本株式会社



「ネスレ ヘルシーキッズ プログラム」は、ネスレの共通価値創造（CSV: Creating Shared Value）の3つの注力エリア（栄養・健康・ウェルネス）の「栄養」における主要な取組のひとつで、栄養プログラムと運動プログラムを組み合わせた子どもの健康改善プログラムである。2014年末までに73カ国で展開してきた。

子どもたちの健康の課題は国や地域で異なることから、地域ごとにオリジナルのプログラムを開発し、健康な生活習慣を定着させるために学齢期を対象に展開している。日本では「自分のからだは自分でつくる」をコンセプトに活動し、2015年3月までに延べ5,479校の小学校、約86万人の児童に教材を提供してきた。栄養プログラムでは食べることの意味、食べ物の働きや栄養バランス、丈夫な骨について学び、運動プログラムでは栄養の知識を使ってからだを動かす「ヘルシーキッズ鬼ごっこ」、限られたスペースで1人でもできる「ヘルシーキッズBRTプログラム」に取り組んでいる。

取組前後のアンケートからは、食べ物とからだの働きの関連や食べ物と栄養の関連をより意識・理解する度合いが高まったことが確認された。運動とからだづくりの関連についてもプラス効果が見られ、休み時間からだを動かす等、行動にも変化が見られた。結果として90%以上の先生から「良いプログラム」と回答いただいた。今後も持続可能な社会の担い手としての子どもたちの健康に貢献していきたい。

発表者：富田 英樹（ステークホルダーリレーションズ室長）

株式会社ユニクロ



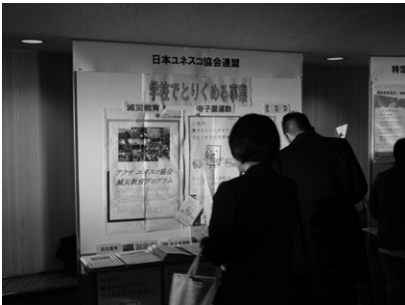
「全商品リサイクル活動」は、ユニクロ商品のリユース・リサイクルを行う取組で2006年より実施している。回収した衣料は選別倉庫に送り、適切な服が必要とする人のもとに届くよう選別し、主にUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）を通じて世界中の難民・避難民に届けられる。今まで11以上の国で3,000万着以上の衣料を回収し、1,400万着以上の古着を届けている。

この活動の一環として、2009年から小・中・高校と連携し“届けよう、服のチカラ”プロジェクトを実施している。当プロジェクトは、生徒中心に子ども服を回収し、服を必要としている世界の子どもたちに届けようというもので、4ステップで展開している。①社員による出張授業（服のもつ役割・チカラや寄贈先の難民・避難民の様子の講義・話し合い等）、②地域への呼びかけ（ポスター・チラシを作成し校内・地域に告知）、③回収、④発送。寄贈後には難民キャンプでの寄贈レポートを共有し、人々が喜んでいる様子までを実感してもらっている。

2015年度は全国の小中高238校、約26,000人が参加し、学校関係者からは「国際問題や環境問題への関心や理解を深めることにつながった」「地域とのつながりが強くなった」「社会貢献への意識が変わった」等、ご好評いただいている。主体性や協調性等を育む課題解決型の学習にも適していると考えており、今後もプロジェクトを通じて未来を担う子どもたちの育成に努めていきたい。

発表者：進藤 久瑠美（CSR部 ソーシャルイノベーションチーム）

企業展示・団体展示



全体会Ⅱ

ファシリテーター：住田 昌治（神奈川県横浜市立永田台小学校 校長）

1. テーマ別交流研修会の報告

12分科会の各代表者が、テーマ別交流研修会での話し合いの結果を報告した。※詳細は本冊子22～27ページを参照

いずれもESDの取組であることから、それぞれの報告につながりが感じられた。特に、「変容」「自発的」「内発的」「主体的」「ボトムアップ」が、ESDにとって重要な要素だということを改めて確認できた。



2. 全国大会プレイベントの報告

全国大会の前日に「ユネスコスクール全国大会プレイベント～これからのユネスコスクールを考えよう～」を開催した。このイベントは、ユネスコスクール加盟校同士のネットワークのあり方について、全国の加盟校の先生方と一緒にワークショップ形式で考えるというもので、105名の方に参加いただいた。

ワークショップに先立ち、ESD先進国のイギリスからサステイナブルな学校づくりに取り組んできた第一人者、アン・フィンレイソン氏（Ann Finlayson、SEEd事務局長）を招き、欧州でのESD好事例や課題について講演いただいた。我々が取り組んでいかなければいけないGAPや、ESDの中でも重視されているホールスクールアプローチについての貴重な話を伺うことができたので、昨日参加できなかった皆様とも情報を共有した。

「ユネスコスクール全国ネットワーク設立に向けて」

報告者：手島 利夫（東京都江東区立八名川小学校 校長）



ご登壇いただいている先生方は、ネットワークづくりの発起人の方々である。昨日開催したプレイベントは、ユネスコスクール岡山宣言で「私たちは、互いに学びあい、活動の質を高めていくために自発的に組織されるユネスコスクール同士の全国ネットワークをつくります。そして、ユネスコスクール間の交流や協働を推進し情報交換・活用のしくみを充実させます」と書いたことを具体的にするためのものであった。

この中でさまざまな意見が出されたが、中でも大事なことは「ユネスコスクール同士が互いに対等な立場で学び合う」「学び合うためのネットワークづくりをしたい」ということが前提にあるということである。加盟はしたが地域に仲間が少なく、どことつながっているかわからない学校もある。そうした学校とも効率的なつながりをもって支え合っていきたい。また県単位ですでに盛んに活動されている地域もあり、さまざまなネットワークを重ねながら私たちのつながりができていくわけだから、そうした地域のネットワークこそ大事にしていきたい。「実質的なつながりを大切にしていきたい」という趣旨の話し合いが行われた。

プレイベントで「大きなネットワークが得られた」ということではない。「皆でやっていきましょう」

「日本全体として、ユネスコスクールとして緩やかであっても大きくつながりを共有しましょう」「学び合いのネットワークをつくりましょう」ということであり、昨日105名の参加者全員の賛同を得られた。このことをまず全国大会でも報告させていただき、ぜひ本日ご参加の皆様にもご賛同いただきたい。

〈ファシリテーター：会場からの盛大な拍手に、賛同へのお礼を述べた〉

本日参加できなかった皆様も含め、大きなつながり、色々な形でつながりを広げていきたい。そしてESDをユネスコスクールのネットワークだけに止めることなく、全国の学校に広めていくことが私たちの大きな役割ではないか。詳細はまだ決まっていないが、組織としてもユネスコスクールのホームページで連絡し合っていきたい。そして今後共、ユネスコスクールの自覚と誇りをもち、一緒に推進して参りましょう。

閉 会 式

1. 第6回ESD大賞表彰式

1) 受賞校発表

文部科学大臣賞	：東京都大田区立大森第六中学校（松尾廣文校長）
ユネスコスクール最優秀賞	：山口県立周防大島高等学校（浦町浩校長）
小学校賞	：神奈川県横浜市立永田台小学校（広木敬子教諭）
中学校賞	：福井県勝山市立勝山北部中学校（道関実代子教頭）
高等学校賞	：北海道留辺蘂高等学校（國井秀彦校長）
審査委員特別賞	：東京都多摩市立東愛宕中学校（千葉正法校長）
ネスレ日本ヘルシーキッズ賞	：埼玉県川口市立芝富士小学校（大澤正則校長） 北海道室蘭市立本室蘭小学校（無量林高史教頭）

2) 講評 ～佐野 金吾（NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム 理事）

審査経過の紹介をもって、お祝いに代えたい。

「ESD大賞」の審査は、ESDの狙いを加味した持続可能な社会づくりに関わる課題を生み出し、それらを解決するために必要とする能力や態度を身につけるなど、持続可能な社会の形成者としてふさわしい資質や価値観を養うことに基づいて行った。また学校教育の活動・研究という観点から、さらに「学校全体として組織的・計画的な取組とつながっているか」「指導内容と報告などに工夫改善された新しい提言がなされているか」「他の学年にとって参考・活用とすることはできるか」という3点を評価観点とした。また「ネスレ日本ヘルシーキッズ賞」については、ESD大賞の審査基準を満たした小学校の中から、主に食とからだづくりを軸とした優れた実践に対して送られるものである。

（大賞および各賞受賞校の取組や評価点についてもそれぞれ発表された）



3) 賞状授与

◆文部科学大臣賞の賞状・副賞授与：山脇 良雄（文部科学省 国際統括官）

◆各賞賞状授与：木曾 功

（NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム 理事長）

副賞授与：若尾 久（カシオ計算機株式会社 CSR推進室）

◆ネスレ日本ヘルシーキッズ賞の賞状・副賞授与：富田 英樹

（ネスレ日本株式会社 ステークホルダーリレーションズ室長）



4) 受賞校代表の挨拶

◆「文部科学大臣賞」受賞校：松尾 廣文（東京都大田区立大森第六中学校 校長）

受賞校を代表して一言感謝申し上げたい。本校は平成22～23年度の2年間、大田区の研究推進校として「夢と希望を与える課題解決能力の育成」というテーマでESDの研究を進めてきた。その研究初年度に、修学旅行で毎年訪問している東北に大震災があり、持続可能のもつ重要性を改めて認識するに至ったことに深い悲しみと痛みを感じた。このことを深く胸に刻み、24年度以降もユネスコスクールとしての教育を深化させてきた。環境教育・防災教育・災害教育・青年教育は、現在の本校の大きな財産となり、まさに

ESDの子どもとしての発展・成長へとつながってきた。本校は今、授業改善という視点でESDの教育に取り組み始めている。この受賞を糧に、我々の教育実践がさらに多くの学校でのユネスコスクール、ESD教育の充実・発展の一助になるよう願っている。今後もESDの発展のために努力することを誓うと共に、これからもご指導をお願いし、お礼の挨拶としたい。

2. 閉会の挨拶 ～木曾 功（NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム 理事長）

閉会に当たり、まず「自信をもってESDに取り組んでいただきたい」ということをお話したい。国連本部は今夏、「持続可能な開発目標（SDGs）」という2030年までに国際社会が目指すべき目標を決めた。地球的規模の問題に対して国際社会が2030年までに何をすべきかを議論し文書にまとめている。ユネスコを初めとする国際機関は、この目標を基に推進する基本的方針を決定している。

全国大会も今大会で7回目となった。活動開始当初、ユネスコスクールは全国に24校しかなく、ESDやユネスコスクールについて誰も知らない状態にあった。そこから加盟校を増やしていこうと取組を始め、私を含め歴代の国際統括官がESDを推進してきた結果、加盟校1,000校に近い大きな大会が開けるようになり驚いている。これは「持続可能な社会をどう構築していくか」という地球的規模の問題が、国際社会において本当に重要になっていることの裏返しだと思うので、皆様には自信を持ってESDを進めていただきたい。

国際統括官を辞め、パリのユネスコ大使を3年間務めている時、日本でユネスコスクールが増加していると聞き、ESDが市民権を得つつあると感じていた。色々な意味で皆さんの力でESDを大きく育てていただきたい。歴代の日本ユネスコ国内委員会事務総長は全員、ESDに夢中になっている。このことはESDが正しくかつ重要であることを示しているわけだから、先生方も私たちも一緒になって進めていければと思う。

現在、学習指導要領の改訂が進んでいる。先の田村先生が会長の時代には、新しい学習指導要領にESDのコンセプトが盛り込まれ、現会長の安西先生は、さらに日本の教育の在り方そのものについてESD的なコンセプトを再構築できないか、21世紀への教育はどうあるべきかを考えておられる。「グローバル化していく社会で、新しい時代の教育はどうあるべきか」という大きな視点の中で、「どうすれば平和で持続可能な社会を築けるか」という問題は、日本人だけでなく世界の人類が直面している問題である。皆様には、まさに大きな歴史の流れのメインストリームにきているという自信をもって取り組んでいただきたい。

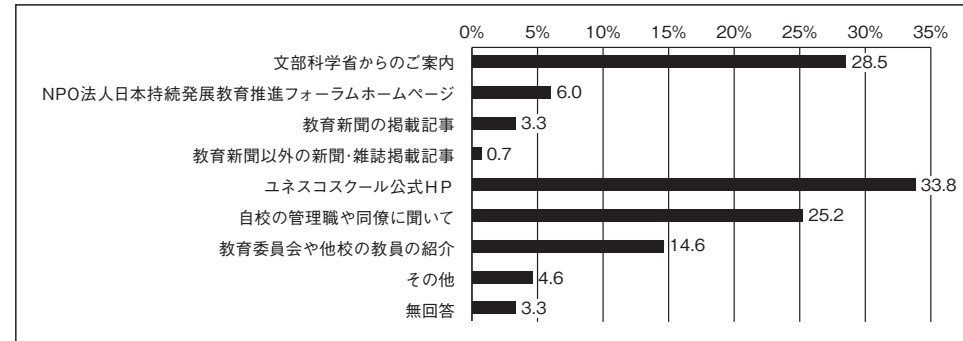
このような大きな大会が開けるようになったことを感慨深く感じると共に、これからの大事だと思っている。今後共、よろしくお願いしたい。



アンケート結果

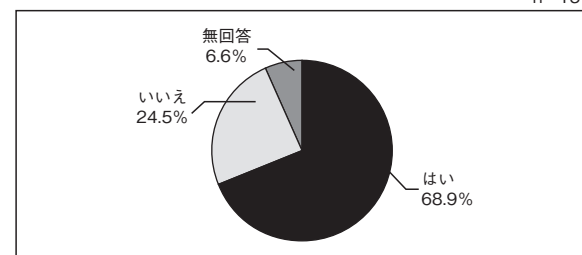
Q1 研究大会認知経路(複数回答可)

n=151



Q2 ユネスコスクール登録校ですか

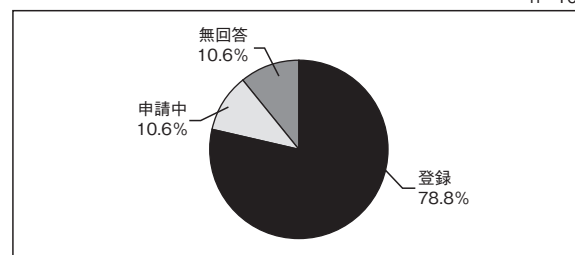
n=151



(ユネスコスクール登録校の方に)

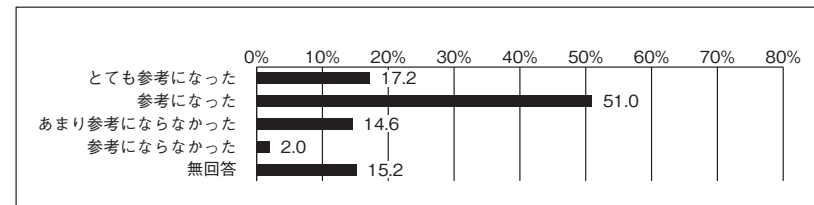
Q2SQ ユネスコスクール登録・申請中の内訳

n=104



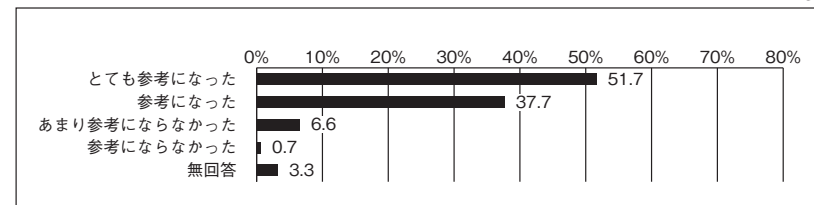
Q3-1 「開会式」の参考度

n=151



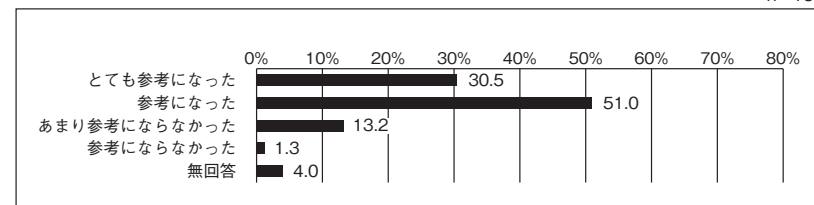
Q3-2 特別対談「グローバル人材を育てる」の参考度

n=151



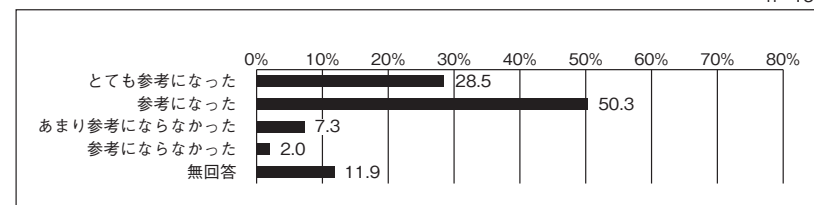
Q3-3 「全体会Ⅰ」の参考度

n=151



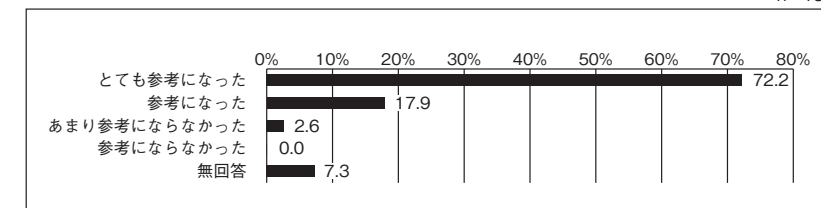
Q3-4 「ランチョンセッション」の参考度

n=151



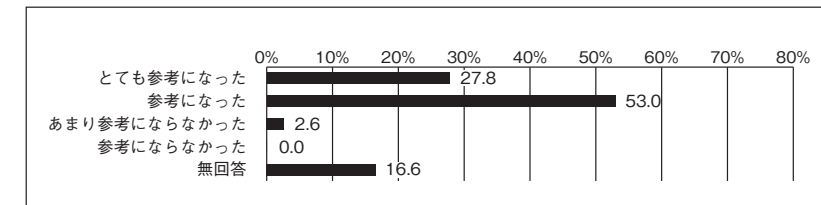
Q3-5 「テーマ別交流研修会」の参考度

n=151



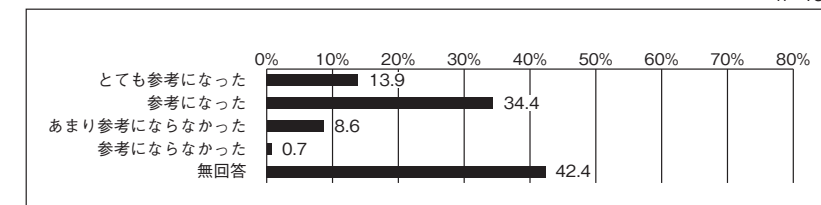
Q3-6 「全体会Ⅱ」の参考度

n=151



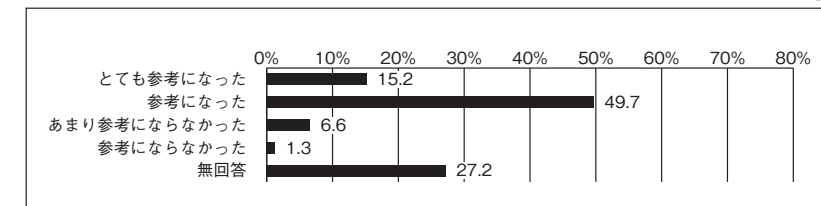
Q3-7 「第6回ESD大賞表彰式・閉会式」の参考度

n=151



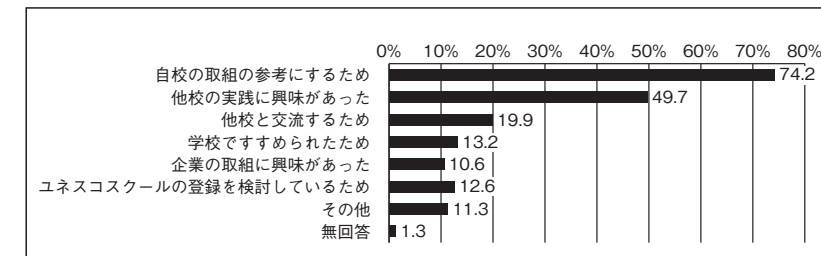
Q3-8 「企業展示・団体展示」の参考度

n=151



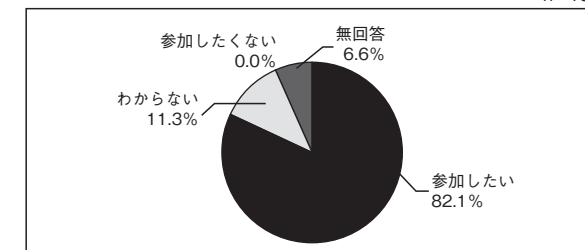
Q4 研究大会参加目的(複数回答可)

n=151



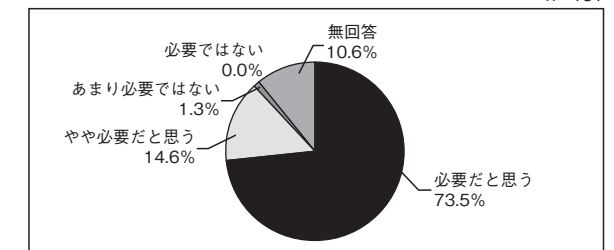
Q5 次年度以降の参加意向

n=151



Q6 ユネスコスクール加盟校主体のネットワークは必要だと思いますか

n=151



協力企業一覧（50音順）

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
株式会社オリエンタルランド
カシオ計算機株式会社
DIC株式会社
ネスレ日本株式会社
株式会社ユニクロ

展示団体一覧（50音順）

特定非営利活動法人 開発教育協会／DEAR
独立行政法人国際協力機構 青年海外協力隊事務局
ジャパンアートマイル実行委員会
日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）
日本ユネスコ協会連盟
北陸ESD推進コンソーシアム
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

第7回ユネスコスクール全国大会 持続可能な開発のための教育（ESD）研究大会 報 告 書

発行日：平成28年3月14日

発 行：NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム

<http://www.jp-esd.org/>

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-40

電話 03-3295-7051

F A X 03-3295-7054

E-mail: info@jp-esd.org